

# 平成21年経済センサス 基礎調査 調査票の記入のしかた

総務省統計局  
都道府県  
市区町村

調査票を記入する前に、よくお読みください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、すべての事業所に報告の義務があります。  
「調査票」に記入していただいた内容は、統計法の規定により、適正に管理され、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
なお、調査員などの調査関係者が記入内容を他に漏らすことは、統計法で固く禁じられています。

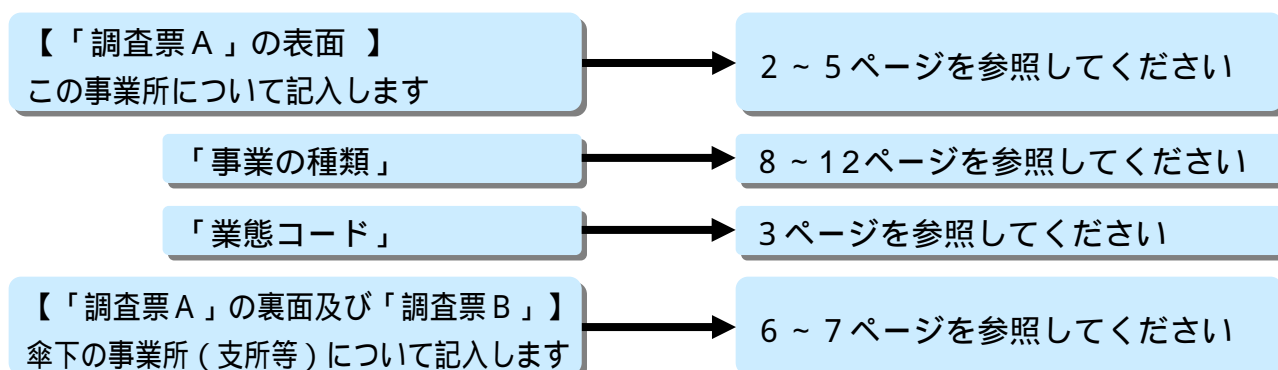
## この調査の対象となる事業所とは

事業所とは、物の生産や販売、サービスの提供が行われている個々の場所をいいます。  
会社、店舗、工場、事務所、営業所、銀行、百貨店、スーパー、医院、学校、旅館、寺院などのように固定的な場所で事業を行っている場合は、その場所が事業所となります。  
行商、個人タクシーなどのように事業を行う場所が一定していない場合、下請加工、個人教授、著述家などで自宅の一部で事業を営んでいるような場合は、自宅が事業所となります。

## 調査票を記入する前に よくお読みください

調査票は、黒の鉛筆又はシャープペンシルで記入してください。  
調査票の記入に当たっては、この「調査票の記入のしかた」及び「支所等とは」を必ずお読みください。  
この事業所が法人（外国の会社を除く。）や個人経営の場合、本社等において傘下の事業所（支所等）の内容についても一括して記入してください。  
「調査票A」の表面にこの事業所（本社等）の内容を記入し、「調査票A」の裏面及び「調査票B」に傘下の事業所（支所等）の内容を記入してください。  
記入していただいた調査票は、調査員が受け取りに伺います。

## 調査票を記入する際に参照するページは 以下のとおりです



記入していただいた内容で不明な点があった場合は、後日、照会させていただくことがあります。

# 「調査票 A」の表面の記入のしかた

欄のある項目には「平成18年事業所・企業統計調査」(平成18年10月1日実施)の結果又は商業登記簿などにに基づき、名称及び所在地などがあらかじめプリントされている場合があります。

欄のある項目に名称及び所在地などがあらかじめプリントされている場合は、その内容をご確認いただき、変更があれば、当該箇所を横線で抹消し、訂正をお願いします。

あらかじめプリントされている項目に変更がない場合は、欄の○を●のようにぬりつぶしてください。

秘 基幹統計調査

平成21年経済センサス 基礎調査(甲調査) 調査票 A  
平成21年7月1日 総務省統計局

調査票は、黒の鉛筆又はシャープペンシルで記入し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。あらかじめ名称・所在地等が印字されている場合は、確認して、変更があれば修正してください。変更がなければ欄内の○を●のようにぬりつぶしてください。

調査票は、「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

この調査票は機械にかかけますので汚さないでください

1 名称及び電話番号

フリガナ ナウケイヨウギョウ マルハナコウギョウ  
正式名称 (株)統計工業 (株)丸花工業  
通称名: )  
電話番号(代表) (03) 9876 局 1234 番 → 市外局番 市内局番 加入者番号  
03 - 9876 - 4321

2 所在地

所在地(〒 162 - 0056 )  
新宿区 若杉町 3丁目 5番 15号  
(ビル・マンション名等: 階 号室 構内)  
登記上の所在地(法人で 登記上の所在地が上記と異なる場合のみ 記入してください)  
(〒 )  
(ビル・マンション名等: 階 号室 構内)

3 事業所の従業者数

区分	男	女
個人業主	人	人
個人業主の家族で無給の者	人	人
有給役員	2人	1人
常用雇用者	20人	14人
臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者) <上記以外のパート・アルバイトなどを含む>	9人	6人
合計( ~ の合計)	33人	21人
上記 ~ のうち 別経営の事業所へ派遣している人等	人	人
上記以外の人で 別経営の事業所から派遣されている人等	人	人

4 事業所の事業の種類・業態

(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください)

○ 農業、林業 ○ 漁業 ○ 鉱業、採石業、砂利採取業 ○ 建設業 ● 製造業  
○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業、郵便業 ○ 卸売業、小売業 ○ 金融業、保険業  
○ 不動産業、物品賃貸業 ○ 学術研究、専門・技術サービス業 ○ 宿泊業、飲食サービス業 ○ 生活関連サービス業、娯楽業  
○ 医療、福祉 ○ 他の営利事業 ○ その他(政治・経済・文化・宗教団体など)

(2) 主な事業の内容(この事業所で行っている事業のうち 過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について その事業の内容を具体的に記入してください)

● プラスチック製日用雑貨品等の製造

(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目

(上記(2)で記入した主な事業の内容について 生産品 取扱い商品又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)

台所用品  
浴室用品  
食卓用品

(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が 製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)

あらかじめ事業の内容等が印字されている場合、印字内容に変更がなければ○をぬりつぶしてください。

## 1 名称及び電話番号

名称は、略称ではなく正式名称(法人の場合は登記上の名称)を記入します。

なお、法人の種類を示す部分は、以下の( )書きのように省略しても差し支えありません。

- |          |             |
|----------|-------------|
| 株式会社 (株) | 学校法人 (学)    |
| 有限会社 (有) | 宗教法人 (宗)    |
| 合名会社 (名) | 医療法人 (医)    |
| 合資会社 (資) | 農業協同組合 (農協) |
| 合同会社 (同) | 漁業協同組合 (漁協) |
| 相互会社 (相) | 生活協同組合 (生協) |
| 財団法人 (財) | 社会福祉法人 (福)  |
| 社団法人 (社) |             |

フリガナは、カタカナで記入します。この場合、英数字、ひらがな、カタカナなどの漢字以外の部分についてもフリガナを記入します。ただし、「株式会社」などの法人の種類を示す部分及び通称名には、フリガナは記入しません。

名称を特にもたない個人経営の事業所の場合は、事業主の氏名を記入します。

## 3 事業所の従業者数

事業所の従業者数は、7月1日現在でこの事業所に所属している従業者数を区分ごとに記入します。

- 「個人業主」
  - 個人が共同で事業を行っている場合は、そのうちの1人を個人業主とし、他の人は「常用雇用者」とします。
- 「個人業主の家族で無給の者」
  - 個人業主の家族で、賃金や給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいいます。
- 「常用雇用者」のうち「上記以外の常用雇用者」
  - 常用雇用者のうち、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
  - なお、「調査票」の常用雇用者の説明に当てはまらない場合は、「臨時雇用者」に含めます。
- 「上記 ~ のうち 別経営の事業所へ派遣している人等」
  - 労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいいます。
  - 業務請負により別経営の事業所の1区画で働いている人は、派遣している人等には含めません(この事業所の支所等の従業者として記入します。)
- 「上記以外の人で 別経営の事業所から派遣されている人等」
  - 労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら、この事業所で働いている人をいいます。
  - 別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の1区画で働いている人は、派遣されている人等には含めません(別経営の事業所の従業者となります。)

## 2 所在地

事業所固有の郵便番号を持っている場合は、その郵便番号を記入します。

番地・号については、例えば、「3丁目2番1号」を「3丁目2-1」のように記入しても差し支えありませんが、「丁目」の部分は「-」などで省略せずに記入します。

ビルなどの中にある事業所の場合は、( )内にそのビルの名称と階(マンションの場合は、号室)を記入します。

他の事業所の構内にある場合は、( )内にその事業所の名称を記入します。

## 4(1) この事業所で行っている事業

8~9ページを参考にして、この事業所で行っているすべての事業にマークします。

マークする際の参考として、インターネット上に『経済センサス「事業の種類」検索辞典』を掲載していますので、ご参照ください。

経済センサス「事業の種類」検索辞典

< <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm> >

上記へアクセスすると「平成21年経済センサス 基礎調査」のホームページの画面が表示されます。この画面の『経済センサス「事業の種類」検索辞典』をクリックしてください。

## 4(2) 主な事業の内容

10~12ページを参考にして、できるだけ詳しく記入します。

「(2) 主な事業の内容」欄がプリントされている場合は、プリントされている内容が「過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業」となっているか確認します。内容が異なっている場合は、横線で抹消し、正しい内容を記入します。

## 4(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目

10~12ページを参考にして、できるだけ詳しく記入します。

「(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目」欄がプリントされている場合は、プリントされている内容が「収入額又は販売額の多い順」となっているか確認します。内容が異なっている場合は、横線で抹消し、正しい内容を記入します。

## 4(4) 事業の業態(業態コード)

「(2) 主な事業の内容」に記入した内容が、製造・加工、卸売・小売、土木・建築工事の場合は、「(4) 事業の業態」欄に、下表にあてはまる「業態コード」を必ず記入します。

事業の内容	業態コード	事業の業態
製造・加工、卸売・小売	1	主に製造して出荷又は卸売
	2	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
	3	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	4	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
	5	主に製造して小売
	6	主に製造を行わず小売
土木・建築工事	7	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	8	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	9	土木工事と建築工事の施工額がいずれも80%未満

# 「調査票 A」の表面の記入のしかた( 続き )

## 5 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期を記入します。

- 以下の場合、その時期を開設時期として記入します。
- 個人経営の事業所で、経営権の譲渡などにより、経営者が交代した時期
  - 会社その他の法人が他の会社等に吸収合併された時期
  - 会社その他の法人が新設(対等)合併した時期
  - 分社・分割などにより、新たに会社その他の法人が設立された時期
  - 個人経営の事業所が株式会社になった場合など、経営組織を変更した時期(ただし、有限会社から株式会社への変更、株式会社から合名会社、合資会社又は合同会社への変更など、会社の種類のみを変更した場合は除きます。)

以下の場合、その時期を開設時期としませんので注意します(この事業所が現在の場所で事業を始めた時期を記入します。)

- 経営権を相続により引き継いだ時期
- 会社その他の法人が他の会社等を吸収合併した時期
- 会社その他の法人が、分社・分割などを行った時期

## 6 経営組織

商号が有限会社である会社は、「株式会社(有限会社を含む)」にマークします。  
個人が共同で事業を行っている場合も「個人経営」となります。

## 7 資本金等の額及び外国資本比率

金額は、1万円未満を四捨五入し、万円単位で記入します。  
金額が5千円未満の場合は、「0」と記入します。

## 8 決算月

該当する本決算月をすべてマークします。  
仮決算や中間決算は含めません。

## 9 持株会社か否か

**持株会社**とは、会社の総資産に対する子会社の株式の取得価額の合計が50%を超える会社のことをいいます。

「**純粋持株会社**」とは、自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいいます。  
なお、「金融持株会社」も「純粋持株会社」に含めます。

「**事業持株会社**」とは、自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社のことをいいます。

## 10 親会社の有無等

**親会社**とは、貴社の議決権を、50%を超えて直接所有する会社のことをいいます。

ただし、50%以下であっても、貴社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において貴社の直近上位に位置する会社を親会社とします。

親会社が国内にある場合は、親会社の正式名称(登記上の名称)、電話番号及び所在地(実際に事業を行っている場所)を記入します。

親会社が海外にある場合は、親会社の正式名称及び所在国名を記入します。  
なお、電話番号を記入する必要はありません。

調査票の記入内容について照会する場合がありますので記入をお願いいたします		記入者氏名 <b>統計 太郎</b>	電話番号( 03 ) 9876 局 4321 番 (内線: 2345)	
組織全体について記入してください	5 事業所の開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください	昭和59年以前   昭和60~平成6年   平成7~11年   平成12年以降 → <b>平成 11 年</b>		
	6 経営組織 会社以外の法人: 財団・社団法人・学校・宗教・医療法人 協同組合 信用金庫等の事業所 法人でない団体: 法人格のない労働組合・後援会・協議会等の事業所	株式会社 (有限会社を含む)   合名会社 合資会社   合同会社   相互会社   会社以外の法人   個人経営   外国の会社 (本社が外国にある会社)   法人でない団体		
	7 資本金等の額及び外国資本比率 金額は 1万円未満を四捨五入して記入してください	(1) 資本金又は出資金・基金の額 2000 万円	(2) うち外国資本比率 0.0% (外国資本が含まれない場合は「0.0」と記入してください)	
	8 決算月 本決算月について、該当する月にすべてマークしてください	1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月		
	9 持株会社か否か	<input type="radio"/> 純粋持株会社 <input type="radio"/> 事業持株会社 <input checked="" type="radio"/> 持株会社でない		
	10 親会社の有無等 親会社の定義は「調査票の記入のしかた」を参照してください	<input checked="" type="radio"/> 国内にある <input type="radio"/> 海外にある <input type="radio"/> 親会社はない		
	フリガナ	ワカマツショウジ		
	親会社の正式名称	(株)若松商事		
	(通称名)			
	電話番号(代表) 市外局番から記入してください	( 03 ) 1234 局 5678 番		
	親会社の所在地(親会社が海外にある場合は、所在国名のみを記入してください) (〒192 - 8926)	千代田区文京5丁目4-9		
	(ビル・マンション名等)	階 号室 構内		
	11 子会社の有無等 子会社の定義は「調査票の記入のしかた」を参照してください	<input checked="" type="radio"/> ある → 国内の子会社数 2 社   海外の子会社数 0 社 (子会社がない場合は「0」と記入してください)		
	12 法人全体の常用雇用者数 他の場所に支社・支店等がある法人のみが記入してください	(1) 国内 180 人   (2) 海外 0 人 (常用雇用者がいない場合は「0」と記入してください)		
13 法人全体の主な事業の種類 他の場所に支社・支店等がある法人のみが記入してください	プラスチック製日用雑貨品等の製造			
14 支所等の有無等 支所等には、支所・支社・支店だけではなく、工場・営業所などのほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども含めます。詳しくは「支所等とは」を参照してください	<input checked="" type="radio"/> ある → 国内に所在する支所等の数 7 事業所   海外に所在する支所等の数 0 事業所 (支所等がない場合は「0」と記入してください)			
(記入終わりです)		国内に所在している支所等について、裏面に記入してください(ただし、国内に支所等がない場合は、記入終わりです)		
市区町村使用欄	株式	本社	7 189	

## 11 子会社の有無等

**子会社**とは、貴社が50%を超える議決権を所有する会社のことをいいます。  
また、子会社あるいは貴社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含めます。  
ただし、50%以下であっても、貴社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含めます。

## 12 法人全体の常用雇用者数

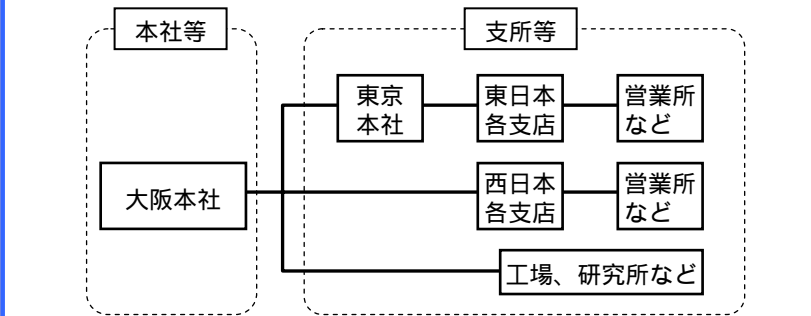
他の場所にある支所・支社・支店などを含めた法人全体の常用雇用者数を国内と海外に分けて記入します。  
工場、営業所のほか、倉庫や寮などの従業員や管理人なども含めます。  
常用雇用者とは、調査票の「3 事業所の従業員数」欄でいう常用雇用者の説明と同じです。

## 13 法人全体の主な事業の種類

支所・支社・支店、工場、営業所、出張所などを含めた法人全体の主な事業の内容は10~12ページの「(2)主な事業の内容」、「(3)生産品取扱商品又は営業種目」の記入例を参考にして記入します。  
主な事業の内容は、会社の定款などに記載されているものとは関係なく、法人が実際に行っている主な事業について記入します。

## 14 支所等の有無等

他の場所にある支所等の数を記入します。  
支所等には、支所・支社・支店だけではなく工場、営業所などのほか、従業員や管理人のいる倉庫や寮なども含めます。  
また、名称に本社とあっても、統括を受けていれば、支所等を含めます。



国内に所在している支所等がある場合は、「調査票 A」の裏面及び「調査票 B」に支所等の内容を記入します。

- 以下については、支所等には含めません。
- 百貨店やスーパーマーケットなどの中にある「消化仕入」をしている売場(テナントでないもの)
  - フランチャイズ方式の加盟店など、経営者が本部の経営者と別の場合
  - 従業員のいない事務所や詰所
  - 建築現場や建設業における現場事務所など
  - 無人ATMなど、従業員がいない場合
  - ボランティアなど、無給の従業員のみで事業を行っている場合

支所等がある場合は次ページ以降を参照してください。 →

# 「調査票 A」の裏面及び「調査票 B」の記入のしかた

## 1 名称及び電話番号

支所等の正式名称は、“株式会社 支店”などのように、支店等の名称だけでなく、事業所を識別できるように企業名等も含めて記入します。

〔 : 正しい記入例〕 (株)丸花工業 大阪工場  
〔 x : 誤った記入例〕 大阪工場

なお、法人の種類を示す部分は、以下の( )書きのように省略しても差し支えありません。

株式会社 (株) 相互会社 (相) 医療法人 (医)  
有限会社 (有) 財団法人 (財) 農業協同組合 (農協)  
合名会社 (名) 社団法人 (社) 漁業協同組合 (漁協)  
合資会社 (資) 学校法人 (学) 生活協同組合 (生協)  
合同会社 (同) 宗教法人 (宗) 社会福祉法人 (福)

フリガナは、カタカナで記入します。この場合、英数字、ひらがな、カタカナなどの漢字以外の部分についてもフリガナを記入します。ただし、“株式会社”などの法人の種類を示す部分及び通称名には、フリガナは記入しません。

## 2 所在地

支所等の所在地は、都道府県名から町丁・字・番地・号まで記入します。

事業所固有の郵便番号を持っている場合は、その郵便番号を記入します。

番地・号については、例えば、「3丁目2番1号」を「3丁目2-1」のように記入しても差し支えありませんが、「丁目」の部分は「-」などで省略せずに記入します。

ビルなどの中にある事業所の場合は、( )内にそのビルの名称と階(マンションの場合は、号室)を記入します。

他の事業所の構内にある場合は、( )内にその事業所の名称を記入します。

## 4 事業所の従業者数

事業所の従業者数は、7月1日現在で支所等に所属している従業者数を区分ごとに記入します。

「個人業主」  
・個人が共同で事業を行っている場合は、そのうちの1人を個人業主とし、他の人は「常用雇用者」とします。

「個人業主の家族で無給の者」  
・個人業主の家族で、賃金や給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいいます。

「常用雇用者」のうち「上記以外の常用雇用者」  
・常用雇用者のうち、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。  
なお、「調査票」の常用雇用者の説明に当てはまらない場合は、「臨時雇用者」に含めます。

「上記 ~ のうち 別経営の事業所へ派遣している人等」  
・労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいいます。  
・業務請負により別経営の事業所の1区画で働いている人は、派遣している人等には含めません(別の支所等の従業者として記入します。)

「上記以外の人で 別経営の事業所から派遣されている人等」  
・労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら、この事業所で働いている人をいいます。  
・別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の1区画で働いている人は、派遣されている人等には含めません(別経営の事業所の従業者となります。)

「調査票 A」の裏面及び「調査票 B」については、支所等がある場合に、その支所等の内容について記入します。  
「調査票 A」の裏面に2事業所目まで記入し、3事業所目以降は「調査票 B」の表面の左側から順番に記入します。  
「調査票 A」の裏面と「調査票 B」は同様の構成です。

調査員記入欄	事業所目
1 名称及び電話番号	フリガナ マルハナコウギョウ オオサカコウジョウ 支所等の正式名称 (株)丸花工業 大阪工場 (通称名: ) 電話番号(代表) 市外局番 市内局番 加入者番号 電話番号は 市外局番から右つめて記入してください 06 - 5678 - 1234 〒540 - 0020 大阪府大阪市中央区浪速1丁目2-1 (ビル・マンション名称: 階 号室 構内)
2 所在地	昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~11年 平成12年以降 平成13年
3 開設時期	区分 男 女 個人業主 2人 1人 個人業主の家族で無給の者 2人 2人 有給役員 1人 1人 常用雇用者 正社員・正職員などと呼ばれている人 12人 9人 上記以外の常用雇用者<パート・アルバイトなど> 6人 5人 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)<上記以外のパート・アルバイトなどを含む> 5人 3人 合計( ~ の合計) 24人 17人 上記 ~ のうち 別経営の事業所へ派遣している人等 上記以外の人で 別経営の事業所から派遣されている人等 3人 1人
4 事業所の従業者数	(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください) ○ 農業、林業 ○ 漁業 ○ 鉱業、採石業、砂利採取業 ○ 建設業 ● 製造業 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業、郵便業 ○ 卸売業、小売業 ○ 金融業、保険業 ○ 不動産業、物品賃貸業 ○ 学術研究、専門・技術サービス業 ○ 宿泊業、飲食サービス業 ○ 生活関連サービス業、娯楽業 ○ 医療、福祉 ○ 他の営利事業 ○ その他(政治・経済・文化・宗教団体など)
5 事業所の事業の種類・業態	(2) 主な事業の内容(この事業所で行っている事業のうち 過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について その事業の内容を具体的に記入してください) プラスチック製日用品等の製造 (3) 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について 生産品 取扱い商品又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください) 台所用品 浴室用品 食卓用品 (4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が 製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください) 1

## 3 開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、支所等が現在の場所で事業を始めた時期を記入します。

支所等の開設時期は、本社等(「調査票 A」の表面に記入した事業所)の開設時期以降となります。

## 5 (1) この事業所で行っている事業

8~9ページを参考にして、この事業所で行っているすべての事業にマークします。

マークする際の参考として、インターネット上に『経済センサス「事業の種類」検索辞典』を掲載していますので、ご参照ください。

### 経済センサス「事業の種類」検索辞典

< <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm> >  
上記へアクセスすると「平成 21 年経済センサス 基礎調査」のホームページの画面が表示されます。この画面の『経済センサス「事業の種類」検索辞典』をクリックしてください。

## 5 (2) 主な事業の内容

支所等が行っている事業を 10~12 ページを参考にして、支所等ごとにできるだけ詳しく記入します。

「主な事業の内容」が、本社等(「調査票 A」の表面に記入した事業所)と同じ内容であっても、“本社と同じ”などと省略して記入しないようにします。

## 5 (3) 生産品 取扱い商品又は営業種目

10~12 ページを参考にして、できるだけ詳しく記入します。

「生産品 取扱い商品又は営業種目」が、本社等(「調査票 A」の表面に記入した事業所)と同じ内容であっても、“本社と同じ”などと省略して記入しないようにします。

## 5 (4) 事業の業態(業態コード)

「(2) 主な事業の内容」に記入した内容が、製造・加工、卸売・小売、土木・建築工事の場合は、「(4) 事業の業態」欄に、下表にあてはまる「業態コード」を必ず記入します。

事業の内容	業態コード	事業の業態
製造・加工、卸売・小売	1	主に製造して出荷又は卸売
	2	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
	3	主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	4	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
	5	主に製造して小売
	6	主に製造を行わず小売
土木・建築工事	7	土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	8	建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
	9	土木工事と建築工事の施工額がいずれも80%未満

# 「事業所の事業の種類・業態」欄の説明及び記入例

「事業所の事業の種類・業態」欄については、以下の8ページから12ページまでを参考にして記入します。

## (1) この事業所で行っている事業

### 物の生産

#### 農業、林業 動植物を飼育、栽培する事業、林木を育成、陸生動植物を採取する事業

農業に直接関係するサービス業務も含まれます（庭園作り、花壇の手入れを行う場合も含まれます）。  
林業に直接関係するサービス業務も含まれます（鳥獣の捕獲、昆虫類の採捕を行う場合も含まれます）。  
もやし、かいわれ大根などの工場栽培も含まれます。  
× 公衆道路、運動場などの土木事業を伴う公園造成は、「建設業」にマークします。

#### 漁業 水産動植物を採取、採捕する事業

漁業に直接関係するサービス業務も含まれます（漁業を行う事業所からの請負で網の設置、養殖場での餌まきなどを行う場合も含まれます）。

#### 鉱業、採石業、砂利採取業 鉱物の掘採、採石、砂利を採取する事業

鉱物を探査するための地質調査や開坑、掘さく、排土などの鉱山開発作業も含まれます。

#### 建設業 建設工事を行う事業

電気工事、管工事など建築物の一部の設備を工事する事業も含まれます。  
× 測量や、建設工事のコンサルタント、設計、監理を行う事業は、「学術研究、専門・技術サービス業」にマークします。

#### 製造業 製品を製造し、卸売・小売業者に販売する事業

製造した製品を工場や建設業者、病院、ホテルといった、業務用に販売する場合や、同一企業の他の事業所に製品を引き渡す場合も含まれます。また、賃加工も含まれます。  
× 製造して、その場所で消費者に小売を行っている場合は、「卸売業、小売業」にマークします。

#### 情報通信業 情報の伝達、処理、提供などを行う事業

電気通信業、放送業、ソフトウェア業、データ入力業、サイト運営業、映画・ビデオ・テレビ番組制作業、新聞社、出版社なども含まれます。  
携帯電話の契約、解約を行う代理店も含まれます。  
× 新聞、書籍等の印刷のみを行う場合は、「製造業」にマークします。

#### 運輸業、郵便業 旅客や貨物の運送を行う事業、郵便物又は信書便物を送達する事業

物品を保管することを業とする倉庫業、運輸に係るサービス業も含まれます（梱包、運送業務の代理なども含まれます）。  
× 自家用倉庫は倉庫を管理する事業所の産業にマークします。

#### 卸売業、小売業 購入した商品を別の業者に販売したり、商品を個人や家庭に販売する事業

主として業務用に使われる商品を販売する場合も含まれます（事務用機器・家具、建設材料などを販売）、手数料を得て、他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業も含まれます。  
製造して、その場所で消費者に小売をしている場合も含まれます。  
同種の商品を小売・修理している場合も含まれます。  
店舗を持たず、カタログ、新聞、インターネット等による通信販売を行う事業も含まれます。  
× 同一の場所で製造して卸売を行っている場合は、「製造業」にマークします。

#### 金融業、保険業 資金の融通を行う事業や保険・共済を取り扱う事業

資金取引の仲介を行う金融商品取引業、商品先物取引業、商品投資業なども含まれます。

### サービスの提供

### 流通

#### 不動産業、物品賃貸業 土地、建物の売買・賃貸・管理を行う事業、物品を賃貸する事業

不動産の取引の代理・仲介を行う事業、駐車場業も含まれます。  
× 建物の建設を自ら行い、分譲する場合は、「建設業」にマークします。

#### 電気・ガス・熱供給・水道業 各資源エネルギーの供給を行う事業

蒸気、温水、冷水等を導管により供給する事業なども含まれます。  
下水道業を行う事業も含まれます。  
× 電気・ガス・水道事業所から検針・集金業務を請け負う場合は、「他の営利事業」にマークします。

#### 学術研究、専門・技術サービス業 学術的研究、専門的な知識・技術を提供する事業

法律事務所、公認会計士事務所、社会保険労務士事務所などの専門的な知識を提供する事業及び研究所なども含まれます。  
デザイン業、建築設計業、機械設計業、商品検査業、写真業なども含まれます。  
純粋持株会社も含まれます。

#### 宿泊業、飲食サービス業 宿泊場所を提供する事業、客の注文に応じ調理した飲食料品をその場所で飲食させる事業

客の注文に応じて調理し、持ち帰り又は配達により提供する事業も含まれます。  
病院給食、施設給食、ケータリングサービスを行う事業も含まれます。  
× 飲食料品を作り置きなどし、販売する場合は、「卸売業、小売業」にマークします。

#### 生活関連サービス業、娯楽業 個人を対象に家庭生活に関連したサービスや娯楽を提供する事業

クリーニング業、理・美容業、浴場業、旅行業、冠婚葬祭業などのサービスを提供する事業も含まれます。  
映画館、劇団、競馬場、野球場、フィットネスクラブ、パチンコ店など娯楽あるいは余暇利用・スポーツに係る施設を提供する事業も含まれます。

#### 教育、学習支援業 学校教育や教養・技能などを教授する事業

学校の補習教育を行う学習塾、ピアノ教室、図書館、美術館、動物園なども含まれます。  
× 乳児又は幼児を保育する保育所は「医療、福祉」にマークします。

#### 医療、福祉 医療や社会福祉に関するサービスを提供する事業

成人病集団検診業、健康保険組合など保健衛生や社会保険に関するサービスを提供する事業、保育所、老人ホーム、訪問介護事業なども含まれます。  
× 調剤薬局は、「卸売業、小売業」にマークします。  
× 獣医業は、「学術研究、専門・技術サービス業」にマークします。

#### 他の営利事業 他にあてはまらない営利事業

廃棄物処理業、自動車や機械等の整備・修理を行う事業も含まれます。  
労働者を派遣する事業も含まれます。  
× 同種の商品を販売・修理している場合は、「卸売業、小売業」にマークします。

#### その他 政治・経済・文化・宗教団体など

経済団体（実業団体、商工会議所など）、労働団体（労働組合、職員組合など）、学術・文化団体も含まれます。

### その他のサービス活動

「(2) 主な事業の内容」、「(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目」の記入例

本社などで、管理事務を行っている場合

- 主として管理事務を行っている場合は、「管理事務」と記入するとともに、管理下の全事業所を通じた全体の主な事業の内容を記入します。
- 純粋持株会社の場合は、「純粋持株会社」と記入します。

管理事務（自動車製造）		純粋持株会社	
	自動車		

飲食サービス業の場合

- 注文に応じて調理し、持ち帰り又は配達により提供している場合は、その旨を記入します。
- 特定の料理を提供している場合は、提供している飲食品の種類が分かるように、「天ぷら料理店」、「イタリア料理店」、「中華料理店」、「焼肉店」、「そば・うどん店」、「すし店」、「ハンバーガー店」などのように記入します。
- 各種の料理を提供している場合は、「一般食堂」、「大衆食堂」、「ファミリーレストラン（各種料理）」、「居酒屋」などのように記入します。

すし店（持ち帰り）		ピザの宅配		天ぷら料理店		一般食堂	
	にぎり		ピザ		天ぷら		日替り定食
	海鮮丼		スパゲティ		さしみ		カレーライス
			グラタン		ビール		親子丼

商品を販売している場合（業態コードも記入します。）

- 作り置きした弁当などを小売している場合は、「のり」の小売（作り置き）」と記入します。
- 取り扱っている商品名と、卸売か小売かの別を記入します。
- 自ら製造を行わず、下請業者に製造（加工）させて、この事業所の製品として卸売している場合は、「のり」の卸売」と記入します。
- 主に各種食料品を小売している場合は、「各種食料品の小売」と記入し、店の種類（コンビニエンスストア、スーパーなど）を付け加えます。
- 商品を製造して小売している場合は、「のり」の製造小売」と記入します。
- 店舗を持たず、専らカタログ、テレビ、インターネット等の通信販売により個人から注文を受け、商品を販売している場合は、「のり」の通信販売（無店舗）」と記入します。

弁当の小売（作り置き）		パソコン等の機械器具の卸売		各種食料品の小売（コンビニエンスストア）		婦人服の通信販売（無店舗）	
	からあげ弁当		パソコン		弁当		婦人服
	幕の内弁当		コピー機		飲み物		婦人靴
	しょうが焼き弁当				菓子		

物品を製造（加工）している場合（業態コードも記入します。）

- 何を作っているのか（生産品の名称）何から作っているのか（材料）、製品の用途、製造の方法などが分かるように記入します。
- 機械器具やプラスチック製品などを製造している場合は、その用途を記入します。

革製手袋の製造		魚肉加工による練り製品の製造		電化製品用プラスチック製品の製造		電子デバイス製造	
	ゴルフ用		かまぼこ		テレビ用キャビネット		集積回路
	野球用		ちくわ		電話機器体		液晶パネル
	防寒用		ソーセージ		電気掃除機器体		

土木・建築・設備工事を行っている場合（土木・建築工事を行っている場合は、業態コードも記入します。）

- 建築物の種類や工事の内容が分かるように記入します。
- 工事の内容については、建築物や土木施設の工事全体を行うか、そのうちの一部の工事を請け負っているか、プレハブ工法で行うかなどが分かるように記入します。
- 土木工事を行っている場合は、舗装工事が、それ以外の工事が分かるように記入します。
- 住宅設備機器等の施工を行っているほか、それらの販売も行っている場合は、主な方が分かるように記入します。

木造住宅の建築の一式請負		道路などの舗装工事の一式請負		風呂などの住宅設備機器の卸売及び取付工事（卸売が主）		建物の外壁の吹付塗装	
	木造住宅		道路の舗装		風呂		オフィスビル
			駐車場の舗装		システムキッチン		マンション
					洗浄機付トイレ		モルタル住宅

倉庫の場合

- 低温装置を施した倉庫の場合は、その旨を記入します。
- 店舗、工場などの自家用の倉庫の場合は、その店舗、工場などの主な事業の内容と自家用の倉庫であることが分かるように記入します。

倉庫業		工場の自家用倉庫（飲料用アルミ缶の製造）		デパート（自家用配送所）	
	低温倉庫		清涼飲料水用		各種商品小売
	トランクルーム		ビール用		

不動産に関する事業を行っている場合

- 不動産の種類（住宅、事務所、店舗、土地など）のほか、これらについて売買しているか、賃貸しているか又はそれらの代理・仲介をしているかが分かるように記入します。
- マンションの管理を請け負っている場合は、「マンションの管理」と記入します。
- ビルなどの建物を対象として清掃、保守、機器の運転、その他維持管理を行っている場合は、「ビル総合管理」、「建物の清掃・保守」などのように記入します。

アパート・マンションの賃貸の仲介		マンションの管理		ビル総合管理	
	アパート		マンション		施設の清掃
	マンション				空調設備の点検
	一戸建て住宅				

運輸事業の場合

- 運送手段の種類（自動車、軽自動車、オートバイ、鉄道、航空機、船舶など）と運送する対象（人、物）などが分かるように記入します。

乗合バスによる旅客の運送		軽トラックによる貨物宅配便	
	路線バス		小荷物
	定期観光バス		引越

物品の修理を行っている場合

- 何を修理しているかが分かるように記入します。
- 同種商品の販売を兼ねている場合は、その旨を記入します。

自動車の整備・小売	
	自動車の整備
	自動車の小売

協同組合の場合

- 協同組合の種類（農業協同組合、水産加工業協同組合、事業協同組合など）のほか、協同組合が行っている事業の内容を記入します。
- 信用事業又は共済事業の他に購買事業、販売事業、経営・技術指導等を行っている場合には、必ず信用事業又は共済事業を記入し、さらに行っている他の事業を記入します。
- 単一事業を行っている場合は、その事業を記入します。

信用、共済、購買を行う農協	
	信用
	共済
	購買

病院、医院などの場合

- 専門の科名と病床数を記入します。

病院（病床数50）	
	内科
	外科
	小児科

労働者（人材）の派遣などを行っている場合

- 労働者派遣か職業紹介か業務請負かが分かるように記入します。なお、業務請負の場合は、請け負っている内容が分かるように記入します。

労働者派遣業		職業紹介業		業務請負	
	事務員		営業スタッフ		自動車塗装
	ソフトウェア開発		事務スタッフ		携帯電話組立
			マネキン		

宿泊施設の場合

- 施設の種類が分かるように、「旅館」、「ホテル」、「簡易宿泊所」、「カプセルホテル」、「ユースホステル」などと記入します。

ホテル	
	結婚式
	宿泊
	レストラン

### 保険を扱っている場合

- 扱っている保険の種類（生命保険、火災保険など）が分かるように記入します。
- 代理店の場合は、その旨を記入します。

保険代理店	
	生命保険
	自動車保険

### 宗教法人の場合

- 宗教活動を行う事業所は、仏教系、神道系、キリスト教系などの種類が分かるように記入します。

宗教活動（仏教系）	
	法要

### 福祉事業を行っている場合

- 児童福祉、老人福祉、障害者福祉かが分かるように記入します。  
なお、老人福祉の場合は、施設の種類の分かるように記入します。

老人デイサービスセンター	
	デイサービス
	訪問介護

介護老人保健施設	
	療養
	リハビリ

ケアホーム（障害者）	
	介護

### 設計業を行っている場合

- 建物の設計か、機械の設計かの区別が分かるように記入します。

建築設計監理業	
	設計監理

### 学校、塾などの場合

- 洋裁学校、外国語学校などの場合は、専修学校又は各種学校の認可を得ているか、いないかの区別が分かるように記入します。

外国語学校（専修学校）	
	英語
	フランス語
	スペイン語

### 研究所の場合

- どのような内容の研究を行っているか分かるように記入します。

経済社会学研究所	
	経済学
	社会学

### 墓石の小売を行っている場合

（業態コードも記入します。）

- 墓石の製造を行うのか、小売を行うのか分かるように記入します。

墓石の小売と据付	
	墓石の小売
	墓石の据付

### 広告制作のみを行っている場合

- どのような広告を制作しているかが分かるように、「折込広告制作業」、「新聞広告制作業」、「テレビコマーシャル制作業」などのように記入します。

新聞広告制作業	
	新聞
	雑誌

### 広告業を行っている場合

- 広告を行う事業所は、広告業又は広告代理業と記入します。

広告業	
	テレビ広告
	新聞広告
	雑誌広告

### パチンコ景品交換所の場合

- パチンコ景品交換所の場合は、「パチンコ景品交換所（の卸売）」のように記入します。

パチンコ景品交換所（金地金の卸売）	
	金地金